

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成30年1月12日

【四半期会計期間】 第45期第3四半期(自平成29年9月1日至平成29年11月30日)

【会社名】 マックスバリュ中部株式会社

【英訳名】 MAXVALU CHUBU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 芳 知

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0719(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・監査担当兼管理本部長 望 月 俊 二

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦一丁目18番22号

【電話番号】 052(857)0719(直)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員管理・監査担当兼管理本部長 望 月 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第3四半期 連結累計期間	第45期 第3四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	129,326	129,462	172,881
経常利益 (百万円)	2,808	1,921	4,150
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,527	1,188	2,034
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,383	1,198	1,845
純資産額 (百万円)	17,417	18,652	17,879
総資産額 (百万円)	49,861	49,033	49,160
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	48.34	37.60	64.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	48.18	37.49	64.20
自己資本比率 (%)	34.6	37.6	36.1

回次	第44期 第3四半期 連結会計期間	第45期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年9月1日 至 平成28年11月30日	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.01	11.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営環境

当第3四半期連結累計期間の日本経済は、堅調な外需による成長とアベノミクスによる経済効果が現れている一方で、中国経済の下振れや米中間の貿易議論、北朝鮮危機等不透明な状況は続いております。

食品小売業界においては、人手不足という労働環境は変わらない中、業種業態を越えた競争の激化、ネット社会やテクノロジーの進化によるネット販売の影響等、経営環境は一層厳しさを増してきています。

当連結累計期間の取り組み

本年度に創業70周年を迎えた当社は、「ハレの日から普段使いまで、毎日のおいしい食卓をご提供する近くて便利なスーパーマーケット」を実現するため、「営業力の強化」「商品力の強化」「開発力の強化」「ダイバーシティ経営の推進」を重点政策として各種取り組みを進めています。

「営業力の強化」におきましては、接客力の強化策として従業員を対象に「食と健康」をテーマとした社内セミナーを開催し、商品知識の蓄積を接客につなげる取り組みを継続実施しています。一方、個店ごとの営業力強化として、各店舗よりお客さまに直接お買い得情報等を発信するLINE@等の新たな販売促進サービスの導入や店舗従業員が中心となって地域の行事や食文化に合わせた品揃えを提案する等、地域に根差したスーパーマーケット作りを行っています。また、当社の看板企画でもある火曜市の取り組みとしては、購入頻度の高い野菜のさらなる低価格訴求や毎日使用する商品をお求めやすい均一価格にてご提供し続けることで、お客さまのご支持を頂戴しています。既存店の改装については、本年度これまでに16店舗で実施しました。地域特性に合わせた品揃え、地産地消コーナーの拡充により地域に密着した品揃えの充実を図りました。設備面では冷蔵ケースの入れ替えによる電気使用量の削減を行うとともに、イートインスペースを新たに設置する等、お客さまのライフスタイルの変化に素早く対応してまいりました。また、9月にはマックスバリュ平針店を食品ディスカウントストア業態の「ザ・ビッグエクスプレス平針店」（名古屋市天白区）に転換し、商品の絞り込みによる作業の効率化から、さらにお買い得価格にてご提供させていただき店舗へと生まれ変わりました。

「商品力の強化」におきましては、野菜の産地直送の拡大による鮮度向上や連結子会社のデリカ食品株式会社と連携した商品開発を継続して実施してまいりました。また、創業70周年記念として当社独自の開発商品や増量商品の販売を行うとともに、第3四半期からは新たに「売上上位100品目」の販売強化にも取り組みました。「売上上位100品目」の売上構成比は本年度上期の12.8%から第3四半期では13.2%まで伸張しており、一定の効果が見え始めています。そして、継続して取り組んでおります荒利益改善については、ロス削減支援ツールの活用や店別・部門別管理の徹底により、値下げ・廃棄ロスの削減に努め、第3四半期は上期と比較して0.21ポイントの改善効果がありました。

「開発力の強化」におきましては、成長戦略を支える新規出店の拡大に向けて、店舗業態ごとのモデルを明確にし、出店体制の基盤作りに取り組みました。新規出店は当社の重点出店エリアである愛知県へ3店舗を出店。9月には三重県名張市で当社4店舗目となる「マックスバリュ名張西店」を新規開店し、同市内でのシェアを高めています。

「ダイバーシティ経営の推進」におきましては、幹部社員を対象に始めたダイバーシティに関する研修を全社員へと対象を拡大し、新たな企業風土の創出に努めています。男性管理職の育児休暇の利用や年代別研修の実施等により、キャリア構築に向けた意識改革や定着率の向上を図りました。

連結子会社につきましては、永旺美思佰樂（江蘇）商業有限公司、デリカ食品株式会社ともに概ね計画どおりに

推移しました。

以上の取り組みを行いました。競争激化に伴う既存店客数の減少による売上高の伸び悩み、人件費の上昇による経費の増加が主因となり、当第3四半期連結累計期間の営業収益（売上高とその他の営業収入の合計）は1,328億43百万円（前年同期比0.1%増）となりました。営業利益は18億46百万円（前年同期比33.8%減）、経常利益は19億21百万円（前年同期比31.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益11億88百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、171億39百万円(前連結会計年度末比9.0%減)となりました。増減の主な内訳は、現金及び預金が9億57百万円増加しましたが、関係会社短期貸付金が32億円減少し、流動資産合計で17億3百万円減少しております。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、318億94百万円(前連結会計年度末比5.2%増)となりました。増減の主な内訳は、有形固定資産が16億38百万円増加し、固定資産合計で15億77百万円増加しております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、235億63百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。増減の主な内訳は、買掛金が8億40百万円増加しましたが、未払法人税等が9億58百万円、1年内返済予定の長期借入金が7億98百万円減少し、流動負債合計で8億47百万円減少しております。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、68億17百万円(前連結会計年度末比0.7%減)となりました。増減の主な内訳は、長期借入金が2億99百万円減少し、固定負債合計で51百万円減少しております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、186億52百万円(前連結会計年度末比4.3%増)となりました。増減の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上11億88百万円及び配当金の支払4億42百万円等により利益剰余金が7億46百万円増加し、純資産合計で7億72百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年1月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,734,623	31,734,623	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	31,734,623	31,734,623		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月1日～ 平成29年11月30日		31,734,623		3,950		5,441

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,615,800	316,158	
単元未満株式	普通株式 5,623		
発行済株式総数	31,734,623		
総株主の議決権		316,158	

【自己株式等】

平成29年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マックスバリュ中部 株式会社	名古屋市中区錦一丁目18番 22号	113,200		113,200	0.35
計		113,200		113,200	0.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 兼執行役員 営業・商品・開発担当	代表取締役社長 兼執行役員 開発本部長 兼営業サポート本部長	鈴木 芳知	平成29年6月1日
取締役 兼常務執行役員 管理・監査担当 兼経営管理本部長	取締役 兼常務執行役員 経営管理本部長	望月 俊二	平成29年6月1日
取締役 兼常務執行役員 管理・監査担当 兼管理本部長	取締役 兼常務執行役員 管理・監査担当 兼経営管理本部長		平成29年9月1日
取締役兼執行役員 業態開発本部長	取締役兼執行役員 営業本部長	岡田 邦和	平成29年9月1日
取締役兼執行役員 マックスバリュ事業本部長	取締役兼執行役員 商品本部長兼畜産部長	作道 政昭	平成29年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,600	3,557
売掛金	212	276
商品	4,060	4,597
繰延税金資産	453	478
関係会社短期貸付金	6,500	3,300
その他	5,016	4,930
流動資産合計	18,843	17,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,279	12,975
機械装置及び運搬具(純額)	134	131
土地	5,804	6,888
建設仮勘定	139	144
その他(純額)	2,369	3,224
有形固定資産合計	21,726	23,365
無形固定資産		
のれん	181	151
その他	172	158
無形固定資産合計	354	310
投資その他の資産		
投資有価証券	559	595
繰延税金資産	2,318	2,388
差入保証金	4,606	4,528
その他	867	821
貸倒引当金	116	115
投資その他の資産合計	8,236	8,218
固定資産合計	30,316	31,894
資産合計	49,160	49,033
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,213	15,053
1年内返済予定の長期借入金	1,905	1,106
未払金及び未払費用	3,952	4,783
未払法人税等	1,441	482
未払消費税等	509	191
賞与引当金	765	182
役員業績報酬引当金	50	8
店舗閉鎖損失引当金	0	-
設備関係支払手形	635	626
その他	938	1,128
流動負債合計	24,411	23,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
固定負債		
長期借入金	1,371	1,071
店舗閉鎖損失引当金	20	20
その他の引当金	6	7
退職給付に係る負債	159	107
長期預り保証金	3,140	2,965
資産除去債務	1,580	1,631
その他	590	1,013
固定負債合計	6,869	6,817
負債合計	31,281	30,381
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,950	3,950
資本剰余金	7,430	7,298
利益剰余金	6,681	7,427
自己株式	143	120
株主資本合計	17,919	18,555
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	57
為替換算調整勘定	45	45
退職給付に係る調整累計額	253	231
その他の包括利益累計額合計	175	128
新株予約権	79	78
非支配株主持分	56	146
純資産合計	17,879	18,652
負債純資産合計	49,160	49,033

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	129,326	129,462
売上原価	95,938	96,059
売上総利益	33,387	33,403
その他の営業収入	3,382	3,381
営業総利益	36,770	36,784
販売費及び一般管理費	33,980	34,938
営業利益	2,789	1,846
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	10	10
違約金収入	5	35
受取保険金	15	25
その他	48	45
営業外収益合計	95	135
営業外費用		
支払利息	37	31
為替差損	22	-
支払補償費	-	18
その他	16	9
営業外費用合計	75	59
経常利益	2,808	1,921
特別利益		
受取保険金	-	42
特別利益合計	-	42
特別損失		
減損損失	134	228
その他	31	-
特別損失合計	166	228
税金等調整前四半期純利益	2,642	1,735
法人税、住民税及び事業税	1,269	699
法人税等調整額	75	115
法人税等合計	1,193	583
四半期純利益	1,449	1,152
非支配株主に帰属する四半期純損失()	77	36
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,527	1,188

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,449	1,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	24
為替換算調整勘定	111	0
退職給付に係る調整額	12	22
その他の包括利益合計	66	46
四半期包括利益	1,383	1,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,493	1,240
非支配株主に係る四半期包括利益	110	42

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

受取保険金(特別利益)

特別利益に計上している受取保険金は、前期に特別損失で計上した店舗復旧費用に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)
減価償却費	1,982百万円	1,965百万円
のれんの償却額	29百万円	29百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	378	12	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	442	14	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

当社グループは、商品小売事業及びこれらに付帯する業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	48円34銭	37円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,527	1,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,527	1,188
普通株式の期中平均株式数(株)	31,593,808	31,618,971
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	48円18銭	37円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	101,713	91,552
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月11日

マ ッ ク ス バ リ ュ 中 部 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 誠 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 福 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 家 元 清 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマックスバリュ中部株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年9月1日から平成29年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マックスバリュ中部株式会社及び連結子会社の平成29年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。